

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	心身障害者福祉手当支給に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

小金井市は、心身障害者福祉手当支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都小金井市長

公表日

令和4年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	心身障害者福祉手当支給に関する事務
②事務の概要	<p>1 目的 心身に障害を有する者に対し、心身障害者福祉手当を支給することにより、障害者の福祉の増進を図るため。</p> <p>2 支給対象 小金井市内に住所を有し、身体障害者または知的障害者で施設に入所をしておらず、児童育成手当を併給していない者</p> <p>3 支給額 (1)身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1～3度、脳性まひ又は進行性筋萎縮症 ア 20歳以上 月額15,500円 イ 20歳未満 月額9,500円 (2)身体障害者手帳3・4級、愛の手帳4度 月額6,500円 (3)身体障害者手帳5・6級 月額1,500円</p> <p>4 所得制限 あり</p> <p>5 支給期間 手当は、受給資格の認定を申請した日の属する月から、手当を支給すべき理由が消滅した日の属する月まで支給する。</p> <p>本市は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①小金井市心身障害者福祉手当条例(昭和49年条例第27号)第4条の規定による心身障害者福祉手当の受給資格の認定の申請の受理、当該申請に係る事実についての審査又は当該申請に対する応答に関する事務</p> <p>②小金井市心身障害者福祉手当条例第8条の規定による心身障害者福祉手当の額の改定の申請の受理、当該申請に係る事実についての審査又は当該申請に対する応答に関する事務</p> <p>③小金井市心身障害者福祉手当条例施行規則(昭和49年規則第26号)第12条の規定による心身障害者福祉手当の現況の届出に係る事実についての審査又は当該届出に対する応答に関する事務</p>
③システムの名称	<p>1 障害福祉システム</p> <p>2 中間サーバー</p> <p>3 団体内統合宛名システム</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>(1) 受給者ファイル</p> <p>(2) 障害者ファイル</p> <p>(3) 支払ファイル</p> <p>(4) 所得ファイル</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)第9条第2項(利用範囲)</p> <p>2 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例(平成27年条例第44号)第4条第1項及び別表第1項番6</p> <p>3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則(平成28年規則第74号)第3条第6項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)第19条第9号(特定個人情報の提供の制限)</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第九号に基づく特定個人情報の提供に関する規則(平成28年個人情報保護委員会規則第5号)第2条</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部自立生活支援課
②所属長の役職名	福祉保健部自立生活支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	小金井市総務部総務課情報公関係 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9926
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	小金井市福祉保健部自立生活支援課 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9842

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成29年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成29年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
平成30年5月2日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	自立生活支援課長 藤井 知文	福祉保健部自立生活支援課長 加藤 真一	事後	
令和1年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	福祉保健部自立生活支援課長 加藤 真一	福祉保健部自立生活支援課長	事後	
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	—	基礎項目評価書	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	IV リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用目的を超えた紐付け、事務に必要なの情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用権限のないもの(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	—	十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	IV リスク対策 8. 監査	—	自己点検、内部監査	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	—	十分に行っている	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計数 か)	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者 数は500人以上か(いつ時点 の計数か)	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計数 か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者 数は500人以上か(いつ時点 の計数か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 1. 特定個人情報を取扱う事 務 ③ システムの名称	1 障害福祉システム 2 中間サーバー	1 障害福祉システム 2 中間サーバー 3 団体内統合宛名システム	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(平成25年5 月31日法律第27号)第19条第8号(特定個人 情報の提供の制限 2 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律第19条第8号 に基づき同条第7号に準ずるものとして定める 特定個人情報の提供に関する規則第2条	1 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(平成25年5 月31日法律第27号)第19条第9号(特定個人 情報の提供の制限 2 行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律第十九条第九 号に基づく特定個人情報の提供に関する規則 (平成28年個人情報保護委員会規則第5号) 第2条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計 数か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月28日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者 数は500人以上か(いつ時 点の計数か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	